

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	142,921,594	116,968,428	実質収支比率	13.3	9.2			
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	10,775,969	6,635,400	経常収支比率		82.9	80.0		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	2,611,811	1,045,397	標準財政規模		61,226,043	60,754,149		
					近畿	×	実質収支	8,164,158	5,590,003	財政力指数		0.65	0.65		
人口	令和2年国調(人)	240,069	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,574,155	1,009,657	公債費負担比率		0.9	1.0		
	平成27年国調(人)	219,724			過疎	×	積立金	2,806,594	2,771,581	健全化判断比率					
	増減率(%)	9.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	226,574	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,791,641	5,320,177	連結実質赤字比率		-	-
	うち日本人(人)	216,241			63	59	指数表選定	○	実質単年度収支	1,589,108	-1,538,939	実質公債費比率		-4.5	-4.5
	令02.01.01(人)	226,114	第2次		0.1	0.1			基準財政収入額	35,848,084	34,142,543	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	214,479			10,756	10,796			基準財政需要額	54,366,053	53,945,607				
	増減率(%)	0.2			13.0	13.0			標準税収入額等	61,226,043	60,754,149				
	うち日本人(%)	0.8	第3次		72,217	72,057			経常経費充当一般財源等	52,560,909	50,536,690				
面積(km ²)	11.29			87.0	86.9			歳入一般財源等	80,722,747	76,915,620					
人口密度(人/km ²)	21,264							地方債現在高	4,183,299	4,207,178					
世帯数(世帯)	133,661							うち公的資金	1,903,418	2,355,190					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,183,299	4,207,178				
	市区町村長	1	12,467		一般職員	1,789	5,118,329	2,861	債務負担行為額(支出予定額)	32,631,023	20,507,195				
	副市区町村長	1	10,089		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	200,000	150,000				
	教育長	1	9,220		うち技能労務職員	171	477,945	2,795	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	9,161		教育公務員	71	229,014	3,226	財政調整基金	18,742,485	19,727,532				
	議会副議長	1	7,852		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	55,688	55,410				
	議会議員	32	5,954		合計	1,860	5,347,343	2,875	減債基金	55,688	55,410				
						ラスパイレス指数		99.0		その他特定目的基金	35,427,659	41,716,092			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 特別区人・厚生事務組合	(10) 公益財団法人文京アカデミー									
		(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合										
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 東京二十三区清掃一部事務組合										
					(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	36,317,776	25.4	36,317,776	57.3	普通税	36,303,794	100.0	-		議会費	644,287	0.5	-	643,471
地方譲与税	281,150	0.2	281,150	0.4	法定普通税	36,303,794	100.0	-		総務費	38,446,911	29.1	3,097,425	12,557,711
利子割交付金	101,548	0.1	101,548	0.2	市町村民税	35,308,330	97.2	-		民生費	48,622,064	36.8	2,194,898	27,454,587
配当割交付金	492,194	0.3	492,194	0.8	個人均等割	468,439	1.3	-		衛生費	8,400,018	6.4	323,998	6,675,401
株式等譲渡所得割交付金	575,455	0.4	575,455	0.9	所得割	34,839,891	95.9	-		労働費	226,808	0.2	49,111	148,663
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-		農林水産業費	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,787,583	4.0	5,787,583	9.1	法人税割	-	-	-		商工費	2,277,537	1.7	-	2,247,678
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-		土木費	13,253,530	10.0	10,345,177	4,841,122
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-		消防費	1,306,865	1.0	542,948	1,059,382
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	軽自動車税	59,072	0.2	-		教育費	18,253,850	13.8	4,263,072	13,605,008
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	936,392	2.6	-		災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	48,499	0.0	48,499	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	713,755	0.5	-	713,755
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,139	0.1	88,139	0.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	59,535	0.0	59,535	0.1	目的税	13,982	0.0	-		歳出合計	132,145,625	100.0	20,816,629	69,946,778
自動車税減収補填特例交付金	27,556	0.0	27,556	0.0	法定目的税	13,982	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	入湯税	13,982	0.0	-						
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	43,692,367	30.6	43,692,367	68.9	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	17,486	0.0	17,486	0.0	合計	36,317,776	100.0	-						
分担金・負担金	1,077,765	0.8	-	-	徴収率 現年計 (%)	合計 99.5 99.0	99.5	99.0						
使用料	1,579,213	1.1	959,187	1.5		市町村民税 99.5 98.9	99.4	99.0						
手数料	434,452	0.3	-	-		純固定資産税 - -	-	-						
国庫支出金	41,781,631	29.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	21,172,741	14.8	18,517,969	29.2										
都道府県支出金	12,230,600	8.6	-	-										
財産収入	280,895	0.2	180,064	0.3										
寄附金	199,680	0.1	-	-										
繰入金	11,678,906	8.2	-	-										
繰越金	6,635,400	4.6	-	-										
諸収入	1,479,258	1.0	18,434	0.0										
地方債	661,200	0.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	142,921,594	100.0	63,385,507	100.0										

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	7,165,687	807,055	99.5	99.0
駐車場整備	21,564	807,055	99.5	99.0
上水道	-	29,886	99.4	99.0
工業用水道	-	39,805	-	-
交通	-	133	-	-
国民健康保険	2,099,997	10	-	-
その他	5,044,126	265	-	-

性差別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	45,595,214	34.5	28,737,577	27,867,579	44.0
人件費	20,776,427	15.7	18,583,163	17,965,840	28.3
うち職員給	11,351,794	8.6	10,555,028	-	-
扶助費	24,105,063	18.2	9,440,690	9,188,015	14.5
公債費	713,724	0.5	713,724	713,724	1.1
元利償還金	713,724	0.5	713,724	713,724	1.1
うち元金	685,079	0.5	685,079	685,079	1.1
うち利子	28,645	0.0	28,645	28,645	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	65,733,782	49.7	35,714,009	24,693,330	39.0
物件費	21,609,217	16.4	18,665,960	16,198,036	25.6
維持補修費	516,626	0.4	421,699	421,699	0.7
補助費等	32,549,464	24.6	6,677,525	3,116,026	4.9
うち一部事務組合負担金	1,125,048	0.9	1,124,867	891,629	1.4
繰出金	7,165,687	5.4	6,149,256	4,956,769	7.8
積立金	3,891,988	2.9	3,798,769	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	800	800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,816,629	15.8	5,495,192	-	-
うち人件費	409,354	0.3	408,759	-	-
普通建設事業費	20,816,629	15.8	5,495,192	-	-
うち補助	10,474,929	7.9	1,806,348	-	-
うち単独	10,341,700	7.8	3,688,844	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	132,145,625	100.0	69,946,778	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

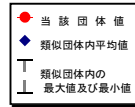
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	143,184	132,408	10,776	8,164	11,679	4,869	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	226,574	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	216,241	人(R3.1.1現在)	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-4.5	%
歳入総額	142,921,594	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	132,145,625	千円	市 町 村 類 型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	8,164,158	千円	(年 度 毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	61,226,043	千円			
地方債現在高	4,183,299	千円			



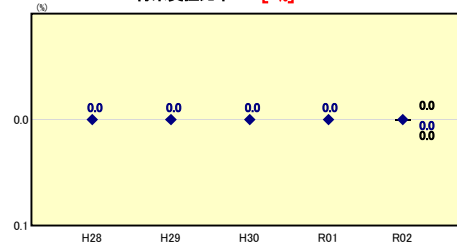
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

東京都文京区

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



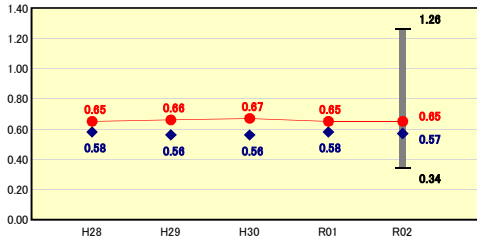
類似団体内順位 1/23 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。令和2年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

財政力

財政力指数 [0.65]



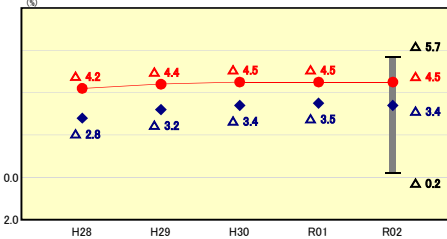
類似団体内順位 8/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。
 令和2年度の財政力指数は、前年度と同一になりました。類似団体平均値との比較では、0.08ポイント上回っています。令和2年度は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して増となりました。特別区税は引き続き増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△4.5%]



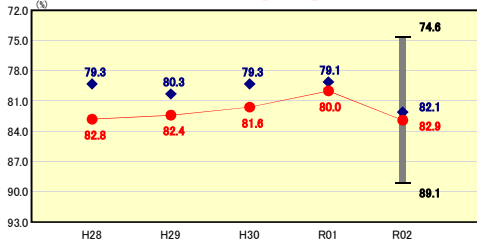
類似団体内順位 4/23 全国平均 5.7 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。令和2年度の実質公債費比率は、前年度と同数値となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、令和2年度も1.1ポイント下回っています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]



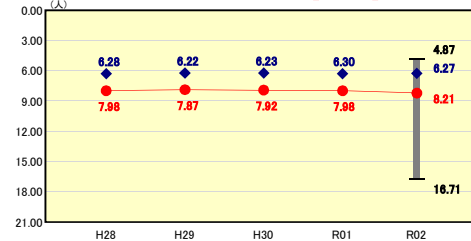
類似団体内順位 13/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。令和2年度の経常収支比率は、前年度を2.9ポイント上回りました。これは、経常的一般財源等総額が約2億円増加したものの、経常的経費充当一般財源等が約20億円増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、0.8ポイント上回っています。今後も、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.21人]



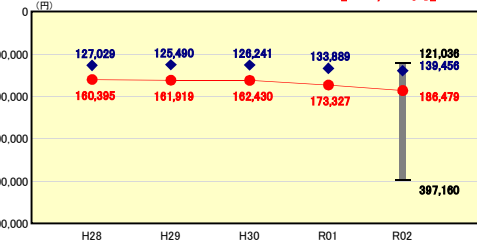
類似団体内順位 18/23 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。これまでも職員数の適正化に取り組んできましたが、今後も「文の京」総合戦略（令和2年度～令和5年度）に基づき、事務事業の見直しや、RPA等の活用による業務改善、業務量の軽減等を図るとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,479円]



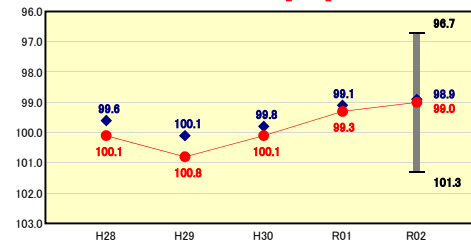
類似団体内順位 20/23 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度と比較して6.3%の増、物件費は7.8%の増となりました。類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.0]



類似団体内順位 14/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。人事委員会の給与報告等により適正な給与水準となるよう努めており、ここ数年は減少傾向となっています。令和3年4月1日現在のラスパイレス指数は、前年比較で0.3ポイントの減少となります。概ね国家公務員の給与水準と均衡していますが、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

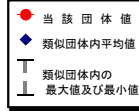
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都文京区

経常収支比率の分析

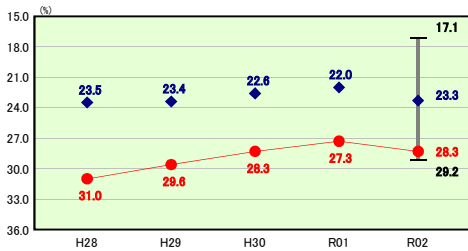
人口	226,574	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	216,241	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	11.29	km ²	実収公債費比率	-4.5	%
歳入総額	142,921,594	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,145,625	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収収支	8,164,158	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	61,226,043	千円			
地方債現在高	4,183,299	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

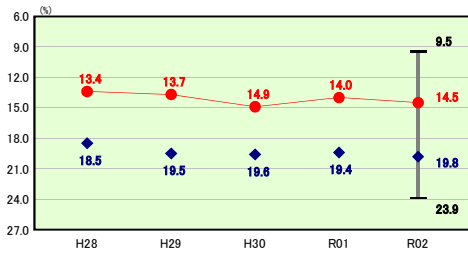
類似団体内順位 22/23 全国平均 26.8 東京都平均 23.1



人件費の分析欄
 令和2年度の人件費の経常収支比率は、前年度より1.0ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、大きく上回って推移しています。平成28年度は、平成19年度の団塊の世代の職員の大量退職期以来の2度目のピークであったことから、平成29年度以降は、減少傾向が続きましたが、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しています。今後も引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費

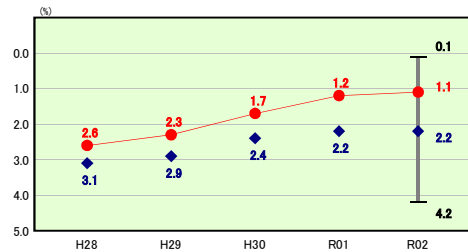
類似団体内順位 5/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.5



扶助費の分析欄
 令和2年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、令和2年度も5.3ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続することが見込まれますが、今後も引き続き扶助費の抑制に努めていきます。

公債費

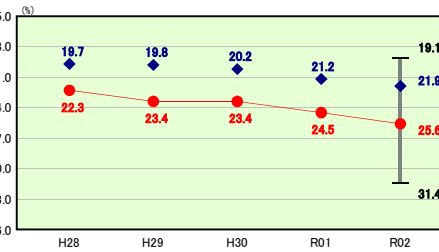
類似団体内順位 5/23 全国平均 16.3 東京都平均 9.0



公債費の分析欄
 令和2年度の公債費の経常収支比率は、昨年度と比べ0.1ポイントの減となりました。類似団体平均値との比較では、1.1ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。

物件費

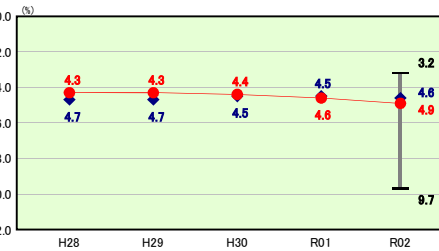
類似団体内順位 21/23 全国平均 14.3 東京都平均 19.0



物件費の分析欄
 令和2年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度より1.1ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、3.7ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

補助費等

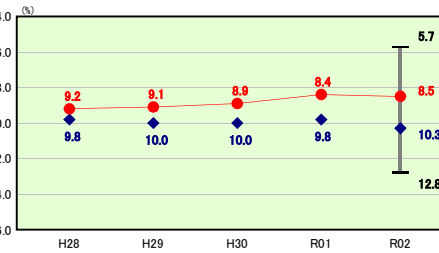
類似団体内順位 14/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.7



補助費等の分析欄
 令和2年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.3ポイントの増加となりました。似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。

その他

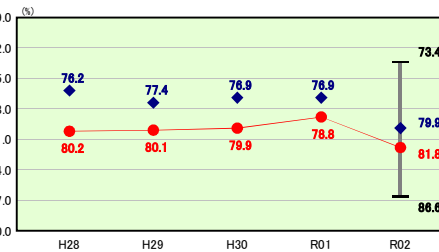
類似団体内順位 5/23 全国平均 12.6 東京都平均 12.2



その他の分析欄
 その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。令和2年度の経常収支比率は、前年度から0.1ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、1.8ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行ってまいります。

公債費以外

類似団体内順位 17/23 全国平均 76.8 東京都平均 81.5



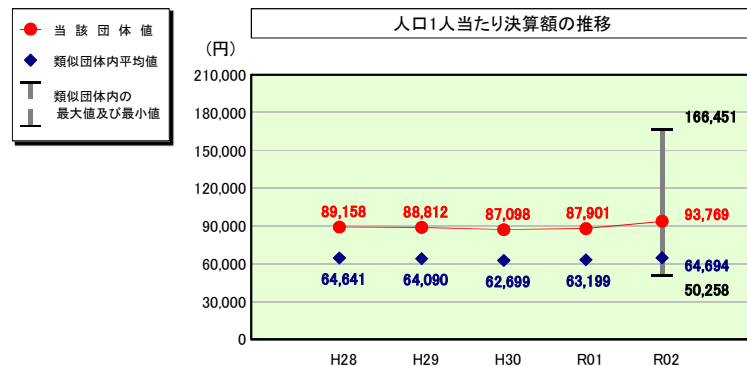
公債費以外の分析欄
 令和2年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より3ポイント増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、9年連続上回って推移しており、令和2年度は1.9ポイント上回っています。今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

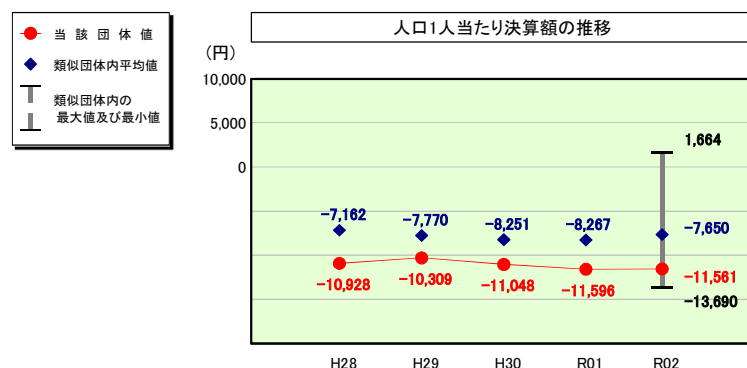
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,776,427	91,698	64,942	41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	255,009	1,125	879	28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	865,296	3,819	2,352	62.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	409,354	1,807	1,462	23.6
▲退職金	▲1,060,360	▲4,680	▲4,941	▲5.3
合計	21,245,726	93,769	64,694	44.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	6.27	1.94
ラスパイレース指数	99.0	98.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

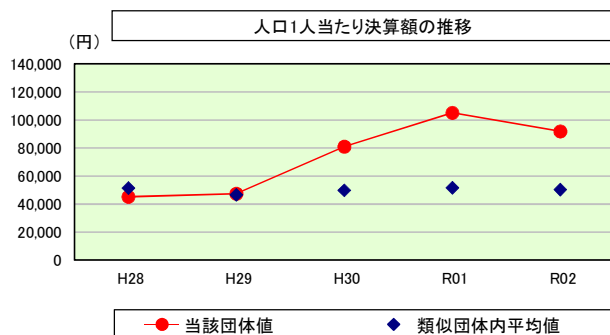


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	526,874	2,325	4,470	▲48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	62,283	275	430	▲36.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,889	366	317	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,358	178	2,439	▲92.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,331,908	▲14,706	▲15,313	▲4.0
合計	▲2,619,504	▲11,561	▲7,650	51.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	9,673,063	45,208	▲7.2	51,565	17.8	▲25.0
うち単独分	8,480,189	39,633	▲6.4	35,359	16.5	▲22.9
H29	10,309,001	47,415	▲4.9	46,686	▲9.5	14.4
うち単独分	7,171,006	32,982	▲16.8	32,595	▲7.8	▲9.0
H30	17,936,407	80,981	70.8	49,796	6.7	64.1
うち単独分	11,662,471	52,655	59.6	37,281	14.4	45.2
R01	23,777,200	105,156	29.9	51,681	3.8	26.1
うち単独分	12,825,786	56,723	7.7	37,226	▲0.1	7.8
R02	20,816,629	91,876	▲12.6	50,465	▲2.4	▲10.2
うち単独分	10,341,700	45,644	▲19.5	34,193	▲8.1	▲11.4
過去5年間平均	16,502,460	74,127	17.2	50,039	3.3	13.9
うち単独分	10,096,230	45,527	4.9	35,331	3.0	1.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

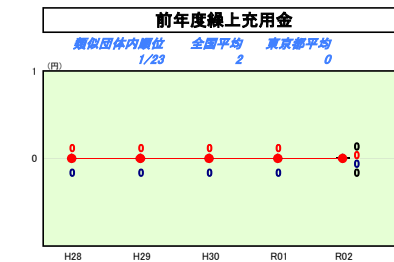
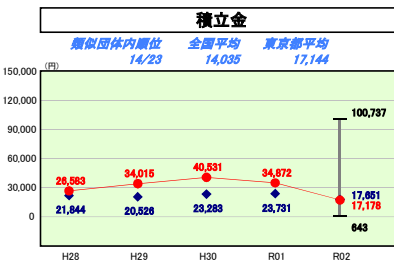
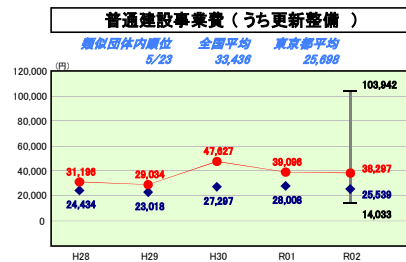
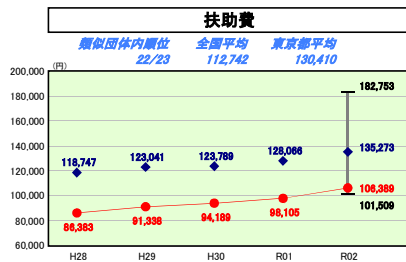
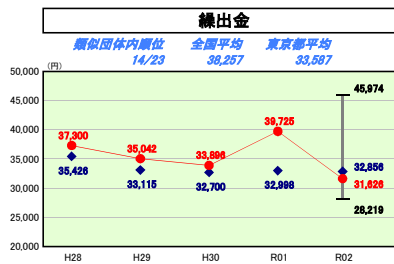
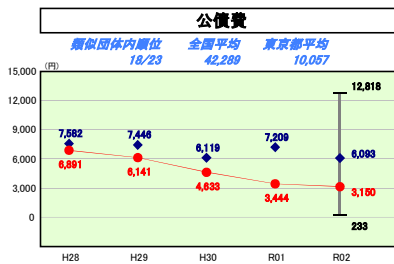
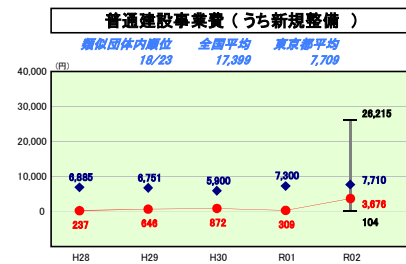
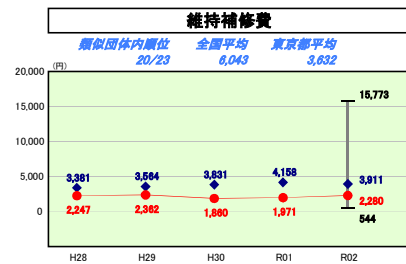
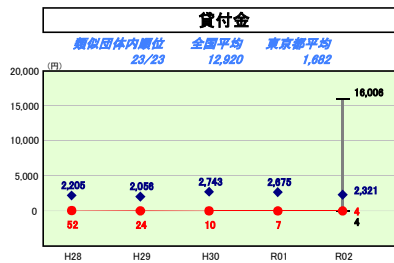
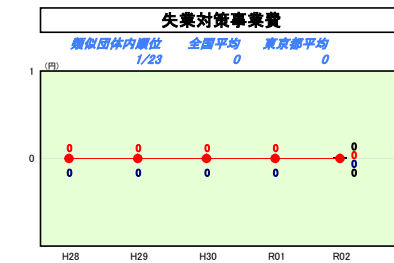
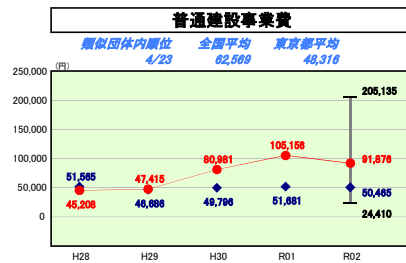
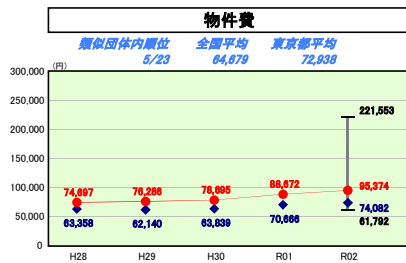
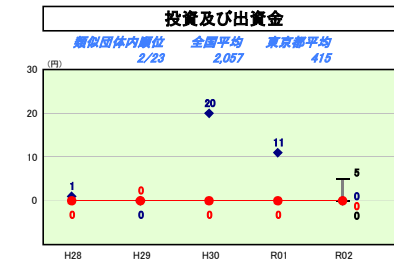
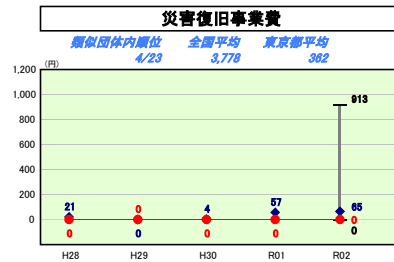
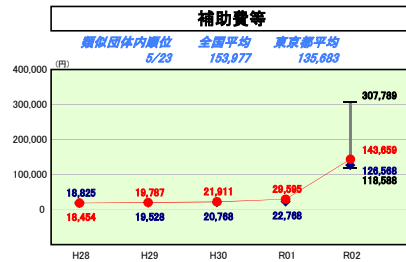
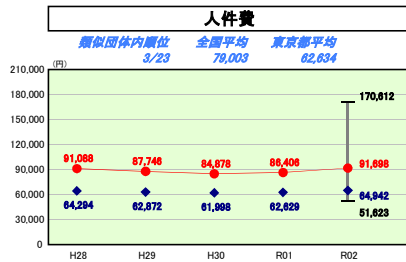
令和2年度

東京都文京区

人口	226,574人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	216,241人(R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	11.29 km ²	実公債費比率	-4.5	%
入総額	142,921,594千円	実負担比率	-	%
出総額	132,145,625千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	8,164,159千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	61,226,043千円			
地方債現在高	4,183,299千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

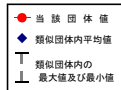
歳出決算総額は、住民一人当たり583,234円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり91,698円となっており、その推移は、行政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。
 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり95,374円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。また、補助費の大幅な上昇は、特別定額給付金によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都文京区

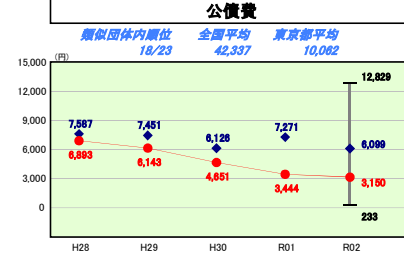
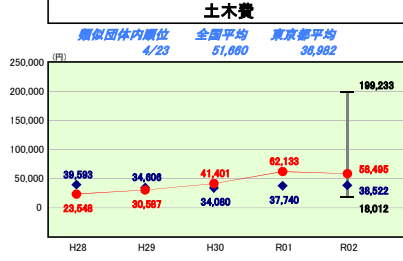
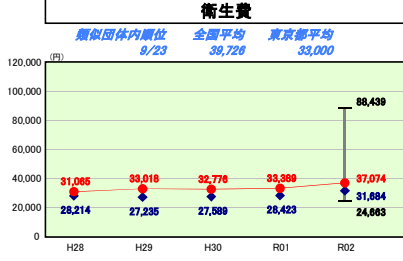
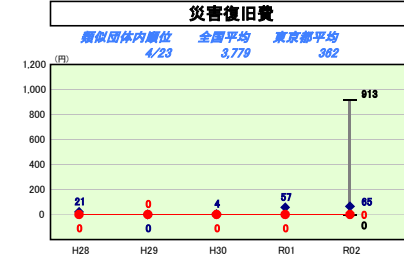
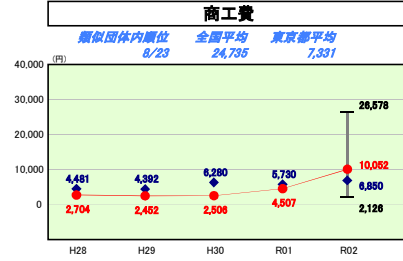
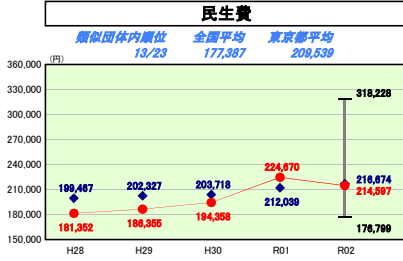
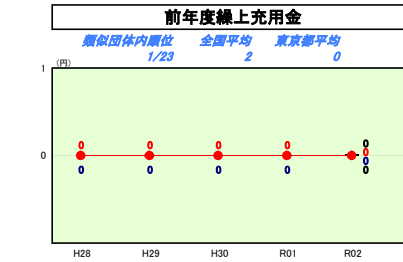
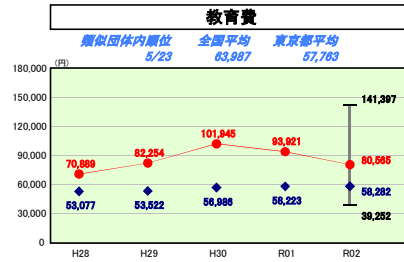
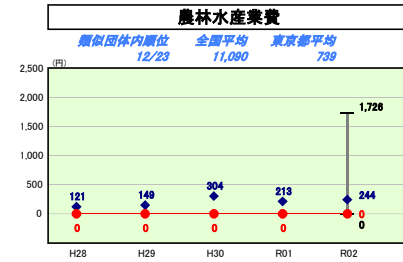
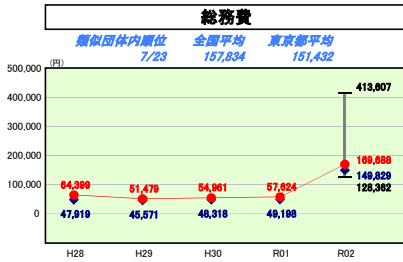
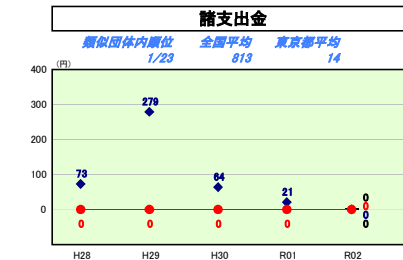
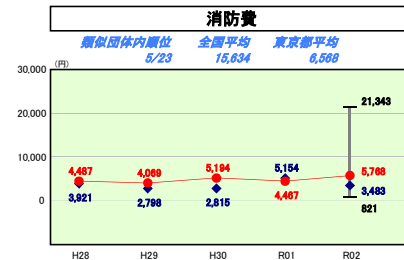
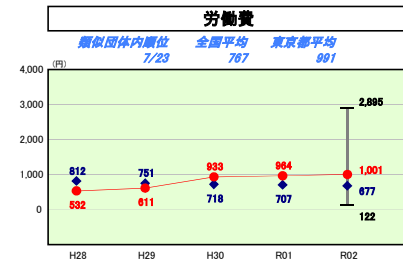
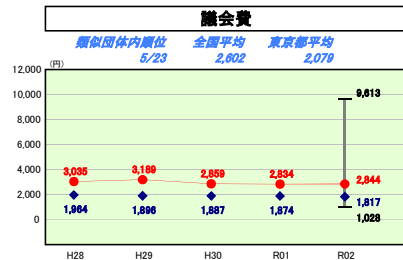
人口	226,574人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	216,241人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	11.29km ²	実公債費比率	-4.5	%
歳入総額	142,921,594千円	実負担比率	-	%
歳出総額	132,145,625千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	8,164,159千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	61,226,043千円			
地方債現在高	4,183,299千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

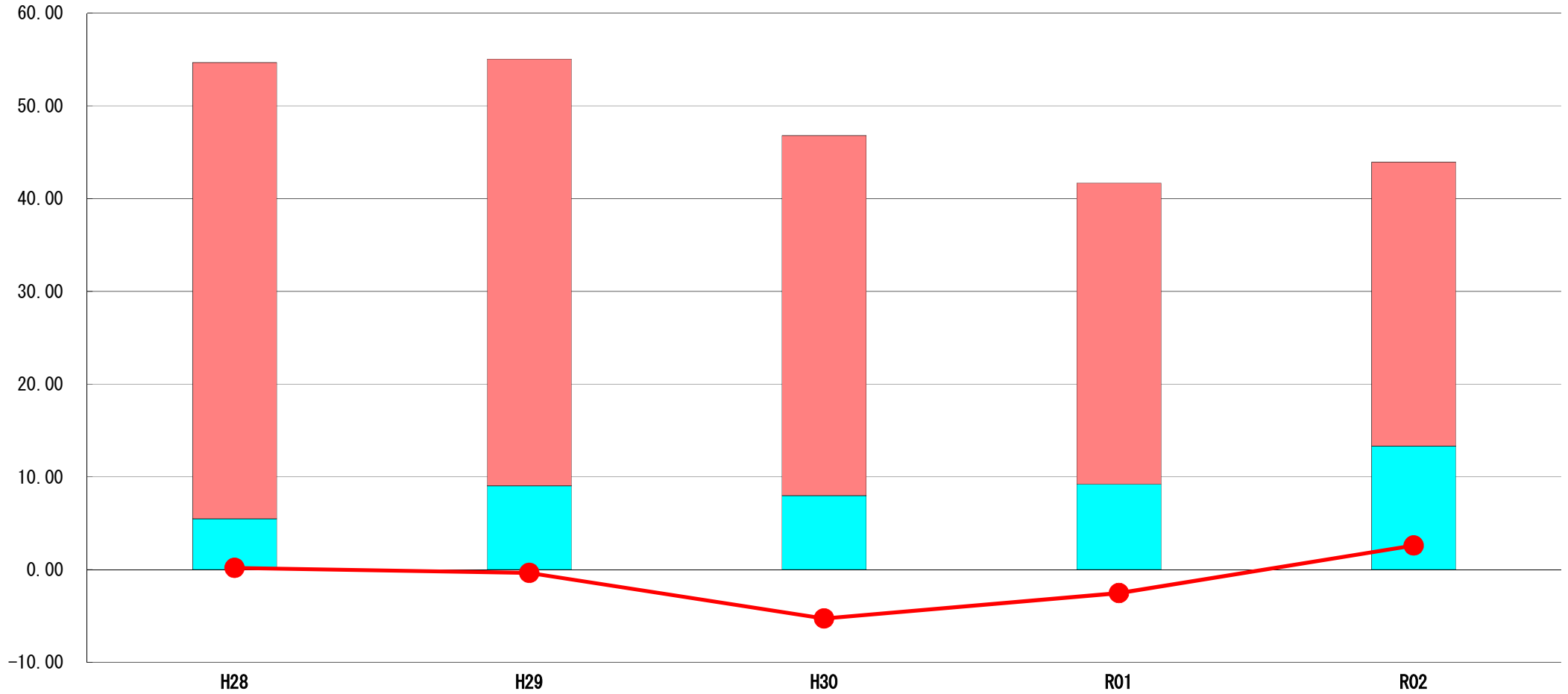
民生費は、住民一人当たり214,597円となっており、歳出全体の36.8%を占めています。民生費全体額では前年度から4.3%の減となっています。類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり80,565円となっております。教育費全体では前年度から14.0%の減となっておりますが、これは学校施設快速性向上等の投資的経費が減少したことが主な要因です。また、総務費の大幅な上昇は、特別定額給付金によるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		49.18	46.01	38.81	32.47	30.61
 実質収支額		5.49	9.04	7.98	9.20	13.33
 実質単年度収支		0.19	▲ 0.35	▲ 5.26	▲ 2.53	2.60

分析欄

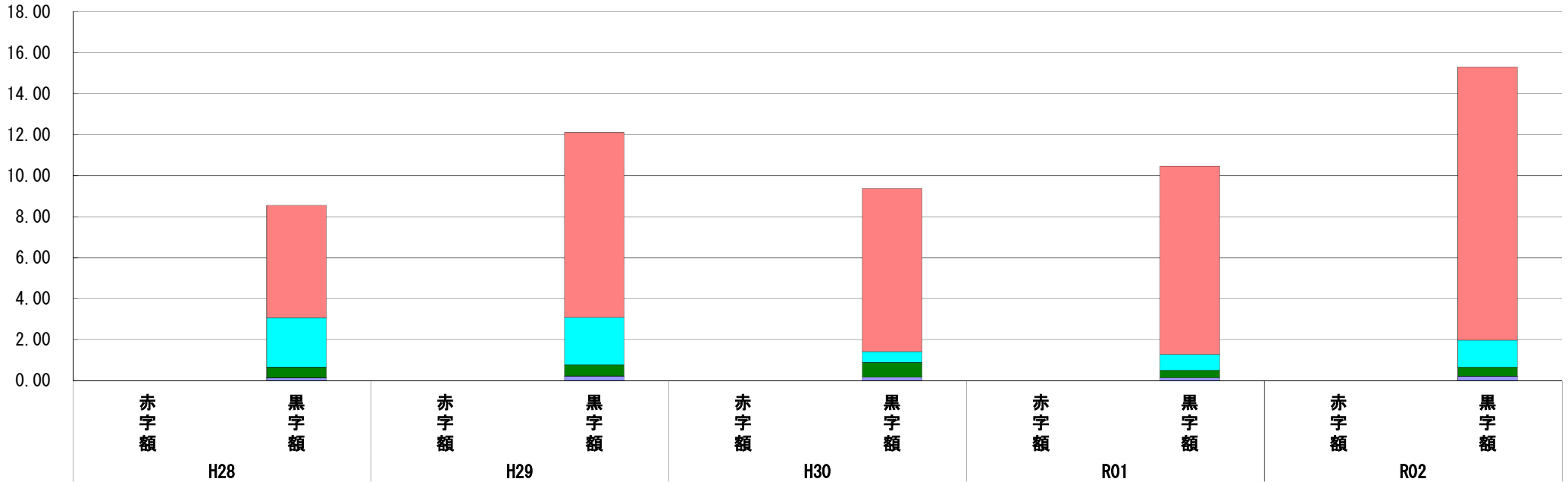
令和2年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より2.27ポイント増加しました。
 これは、分母である標準財政規模の4億7,200万円（0.8%）の増加に対し、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度比15億8,900万円（6.3%）の増加となったことで、割合が増加したためです。
 また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、4年ぶりにプラスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.48	9.03	7.97	9.20	13.33
国民健康保険特別会計		2.42	2.31	0.53	0.77	1.31
介護保険特別会計		0.52	0.55	0.72	0.36	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.22	0.16	0.14	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

令和2年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より4.83ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模の0.8%（4億7,200万円）の増に対し、分子である全会計実質収支額が47.3%（30億1,200万円）増となった結果です。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都文京区



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,271	1,298	926	593	527
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		52	46	31	62	62
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	66	73	75	83
	債務負担行為に基づく支出額		46	39	49	49	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,782	3,691	3,526	3,401	3,332
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,338	▲ 2,242	▲ 2,447	▲ 2,622	▲ 2,620

分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

令和2年度の元利償還金等は、前年度より6,500万円（▲8.4%）減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より6,900万円（▲2.0%）減少しましたが、22年度から引き続き、11年連続で分子は負数となりました。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		717	765	273	368	273
	減債基金積立相当額		125	144	73	104	73

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本区においては満期一括償還での借入れは5年または10年での償還を見込んで積み立てているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

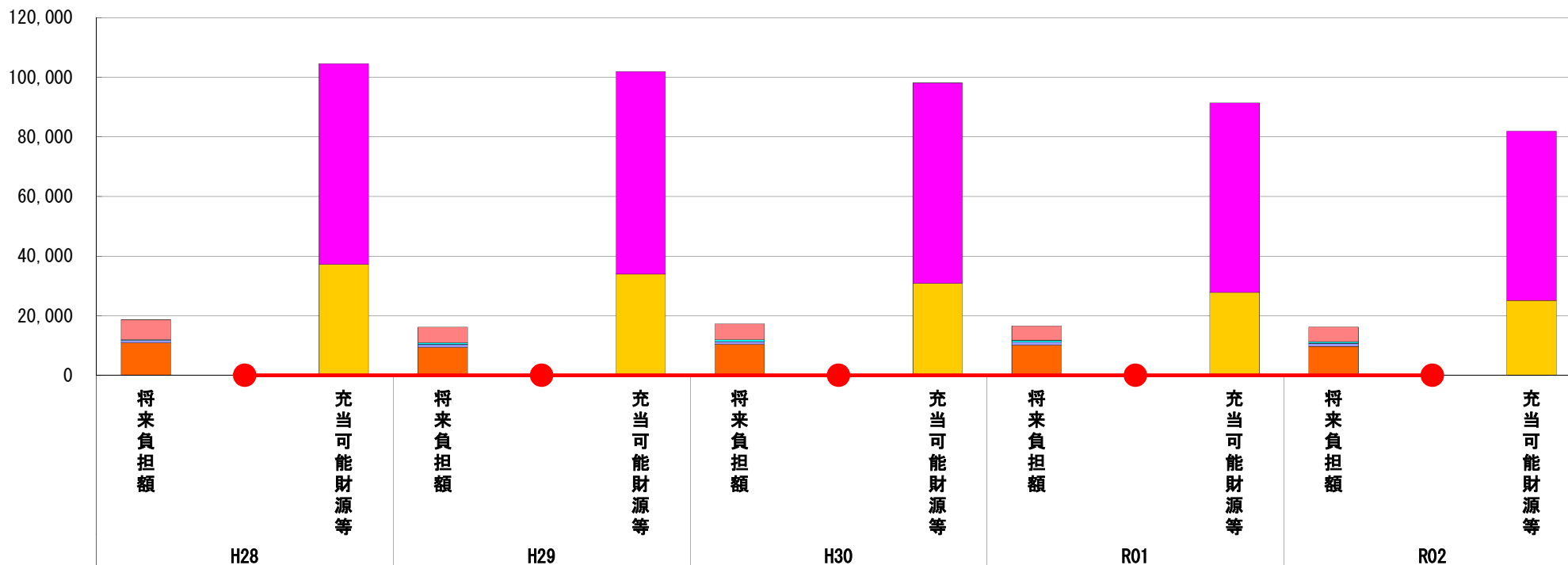
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,696	5,145	5,306	4,818	4,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		197	626	575	593	551
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		765	901	912	925	1,065
	退職手当負担見込額		11,041	9,504	10,505	10,254	9,735
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		67,286	67,904	67,197	63,581	56,738
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		37,288	33,981	30,890	27,840	25,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 85,876	▲ 85,710	▲ 80,789	▲ 74,831	▲ 65,684

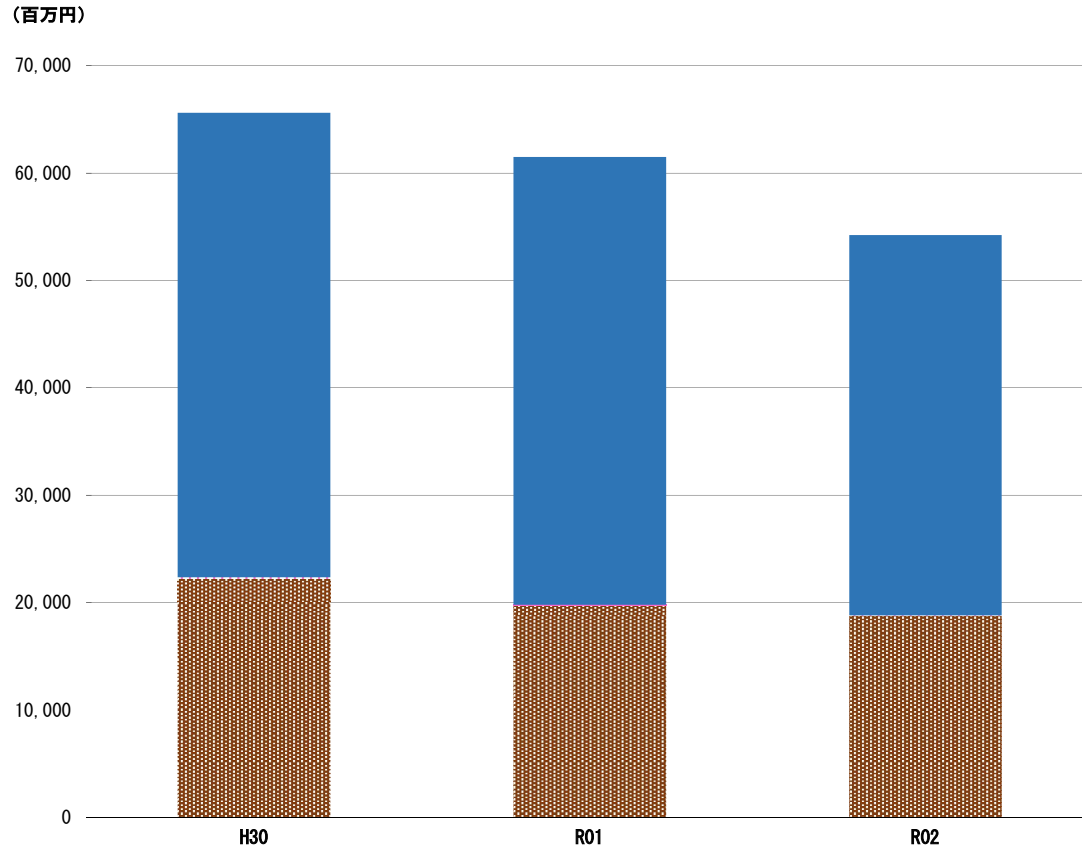
分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

令和2年度の充当可能財源等は、前年度より10.4%（▲95億1,700万円）減少しましたが、将来負担額も2.2%（▲3億7,000万円）減少しており、分子は引き続き負数で推移しています。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		22,276	19,728	18,742
減債基金		55	55	56
その他特定目的基金		43,275	41,716	35,428
学校施設建設整備基金		23,111	24,909	21,210
区民施設整備基金		19,210	15,818	13,368
地域福祉基金		666	666	510
子ども宅食プロジェクト基金		69	103	121
国際交流基金		96	96	96
基金残高合計		65,606	61,499	54,226

令和2年度 東京都文京区

基金全体

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするため「財政調整基金」を38億円取り崩すとともに、各種施設整備費に充当するため「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」を72億円取り崩した一方で、今後引き続き学校改築等に備えて「学校施設建設整備基金」に10億円を積み立てるとともに、「財政調整基金」への積立を行ったこと等により、基金全体として、72億円の減となりました。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立てます。施設整備関係の基金については、公共施設の老朽化に伴う改築・改修に有効に活用していきます。財政調整基金については、中長期的な財政状況を見据え、単年度の収支不足額を削減し、繰入額の抑制に努めます。
- ・各予算編成の段階などの機会を捉えて、基金の積立・取崩の状況を区民の方にさらにわかりやすく公表します。

財政調整基金

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするための取り崩し額（38億円）が、9月補正予算編成における新規積立（28億円）等の積立額を上回ったことが、基金残高の減要因です。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、単年度の収支不足額を削減して基金の繰入抑制を行い、基金残高の維持に努めます。

減債基金

(増減理由)

- ・利子積立27万8千円の増加が基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・特別区債の満期一括償還に備え、返済年度までの間に毎年計画的に積立を行います。また、返済年度には、それまでに積み立てた基金を取り崩し償還金に充当します。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 「学校施設建設整備基金」：学校の施設建設及び整備
- 「区民施設整備基金」：区民施設等（学校施設を除く。）の建設及び整備
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：子ども宅食プロジェクト事業の運営

(増減理由)

- 「学校施設建設整備基金」：誠之小学校の改築、八ヶ岳高原学園浴室棟等改修等、学校施設の整備に活用するため、47億円を取り崩して工事費に充当する一方で、今後引き続き学校改築等に備え、10億円の新規積立を行いました。
- 「区民施設整備基金」：シビックホール等特定天井改修工事、公園再整備などに活用するため、25億円を取り崩して工事費に充当する一方で、800万円の新規積立を行いました。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：クラウドファンディングの手法等により募った寄付金（6,400万円）を、全額基金に積み立てました。また、4,700万円を取り崩し、事業を実施するコンソーシアム（共同体）の事業補助に充当しました。

(今後の方針)

- 「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」：適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、今後引き続き施設の整備に活用するため、基金を取り崩して事業に充当します。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：引き続き、子ども宅食プロジェクト寄付金を原資として基金に積み立て、基金を取り崩して事業経費に充当します。